



令和3年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年9月10日

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <https://www.mediaseek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

定時株主総会開催予定日 令和3年10月22日 配当支払開始予定日

令和3年10月25日

有価証券報告書提出予定日 令和3年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年7月期の連結業績(令和2年8月1日～令和3年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年7月期	1,778	22.8	166	319.5	202	78.1	476	
2年7月期	2,305	24.2	39		113		35	

(注) 包括利益 3年7月期 559百万円 (37.0%) 2年7月期 887百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年7月期	48.89	48.87	12.8	3.9	9.4
2年7月期	3.61	3.60	1.1	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 3年7月期 37百万円 2年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年7月期	5,087	3,938	77.0	401.96
2年7月期	5,214	3,639	67.3	360.41

(参考) 自己資本 3年7月期 3,916百万円 2年7月期 3,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年7月期	81	417	64	1,141
2年7月期	175	100	174	1,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年7月期		0.00		0.00	0.00			
3年7月期		0.00		1.00	1.00	9	2.0	0.2
4年7月期(予想)		0.00		1.00	1.00		27.1	

3. 令和4年7月期の連結業績予想(令和3年8月1日～令和4年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	428	67.2	0	99.6	12	93.5	3	96.2	0.31
通期	867	51.3	28	83.2	52	74.3	36	92.4	3.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年7月期	9,766,800 株	2年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	3年7月期	23,345 株	2年7月期	23,345 株
期中平均株式数	3年7月期	9,743,455 株	2年7月期	9,743,455 株

(参考)個別業績の概要

令和3年7月期の個別業績(令和2年8月1日～令和3年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年7月期	975	14.2	37		38		431	524.9
2年7月期	854	11.5	85		10		69	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年7月期	44.33	44.31
2年7月期	7.09	7.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年7月期	5,042	3,892	77.2	399.52
2年7月期	4,553	3,427	75.3	351.80

(参考) 自己資本 3年7月期 3,892百万円 2年7月期 3,427百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、政治・経済環境全般に対する中長期的な見通しについて引き続き先行き不透明な状況が続いております。法人事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化により、主な顧客であります国内法人企業の将来のシステム開発計画に見直しが発生する等、当社グループの事業環境に少なからぬ影響が生じておりますが、同時に、アフターコロナを想定し新たなシステム投資を検討する企業もあり、当社グループとして、新たな市場ニーズに的確に対応するための業務推進体制の強化を進めております。また、コンシューマー事業におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による国内広告市場への影響により、インターネット広告における広告単価の変動等、広告ビジネス全般に少なからぬ変化が生じておりますが、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、令和3年4月に累計3,300万ダウンロードを達成しており、当社グループとして、今後も変化する市場ニーズに対応した新たな付加価値サービスの開発を進めてまいります。

当社グループは、法人事業において、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。当社グループの連結子会社であった株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.の2社については、第2四半期連結会計期間末をもって当社グループの連結子会社に該当しなくなったことから、第3四半期連結会計期間以降、上記2社の売上については法人事業の売上に含まれておりません。コンシューマー事業においては、累計3,300万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」による広告収入のほか、令和3年6月に新たに開始した俳優・陳内将の実写版シミュレーションゲーム「JIN's library」等、スマートフォン向け各種情報サービスによる売上を計上しました。当連結会計年度より新たに発足した、法人事業及びコンシューマー事業の事業領域を横断し、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する新規事業セグメントにおいては、令和2年11月よりオンラインレッスンに対応した新たなサービスプラットフォーム「マイクラスリモート」を提供開始し、新たな市場ニーズへの対応を進めております。また、令和3年7月には、当社グループの出資先である株式会社デリバリーコンサルティングが東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴い、当社グループの保有する同社株式の売却により、456,462千円の特別利益(関係会社株式売却益と特別利益のその他に含まれる持分変動利益の一部の合計額)を計上しました。なお、株式会社デリバリーコンサルティングは第3四半期連結会計期間以降当社グループの持分法適用関連会社となっておりますが、当連結会計年度末をもってこれに該当しなくなりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,778,697千円(前年同期比22.8%減)、営業利益は、166,896千円(前年同期比319.5%増)、経常利益は、202,055千円(前年同期比78.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、476,366千円(前年同期は、35,126千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、1,272,801千円(前年同期比32.5%減)、セグメント利益は、251,115千円(前年同期比57.4%増)となりました。なお、当社グループの連結子会社であった株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.の2社について、第2四半期連結会計期間末をもって当社グループの連結子会社から除外され、株式会社デリバリーコンサルティングについては当社グループの持分法適用関連会社となったことから、第3四半期連結会計期間以降の上記2社の売上高及びセグメント利益については法人事業の売上高及びセグメント利益に含まれておりません。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、令和3年4月に累計3,300万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、令和3年6月に新たに開始した俳優・陳内将の実写版シミュレーションゲーム「JIN's library」等、スマートフォン向け各種情報サービスによる売上を計上しました。新型コロナウイルス感染症拡大による影響が生じたものの、コンシューマー事業全体として前期を超える売上を達成しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、503,661千円(前年同期比20.0%増)、セグメント利益は、208,774千円(前年同期比159.7%増)となりました。

(新規事業)

当連結会計年度より新たに発足した新規事業においては、令和2年11月よりオンラインレッスンに対応した新たなサービスプラットフォーム「マイクラスリモート」を提供開始したほか、ブレインテック、スクール事業者向け動画配信プラットフォーム展開及び店舗経営事業者向けトータルソリューション展開等の領域で活動を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は、2,234千円、セグメント損失は、90,343千円となりました。なお、売上に比して多くのセグメント損失を計上しておりますが、これは、当活動が当連結会計年度において、事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上を計上するフェーズにないためです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の総額は、5,087,716千円(前年同期比2.4%減)です。なお、第2四半期連結会計期間末において、株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.が当社グループの連結子会社に該当しなくなったため、大幅に変動しております。

流動資産は、総資産の27.6%に相当する1,404,283千円(前年同期比0.6%減)です。流動資産の前連結会計年度からの減少額は、9,125千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が129,100千円増加した一方で、売掛金が147,831千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、990,579千円(前年同期比15.0%増)となっており、流動資産のその他に含まれる預け金の残高は、150,610千円(前年同期比10.2%減)となっております。これらは、いずれも現金及び現金同等物に相当し、合計で1,141,190千円(前年同期比10.9%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の72.4%に相当する3,863,433千円(前年同期比3.1%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.1%に相当する4,821千円(前年同期比83.4%減)であり、僅少な割合となっております。

無形固定資産は、該当するものが無いため(前連結会計年度末は、1,298千円)残高が計上されておられません。

投資その他の資産は、総資産の72.3%に相当する3,678,611千円(前年同期比2.5%減)です。投資その他の資産の前連結会計年度からの減少額は92,481千円となっておりますが、この主要因は、保有する有価証券の時価の増減、異動及び売買により、投資有価証券が差引45,795千円減少したことによるものです。なお、貸倒引当金が26,650千円計上されておりますが、投資その他の資産のその他に含まれる長期滞留債権26,650千円に対応して計上されたものになります。債権全額に対して貸倒引当金が設定されているため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。なお、投資有価証券が3,581,897千円計上されておりますが、この97.1%に相当する3,479,136千円は時価を有する性質のものです。

(負債の部)

負債の総額は、負債純資産合計の22.6%に相当する1,149,611千円(前年同期比27.0%減)です。なお、第2四半期連結会計期間末において、株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.が当社グループの連結子会社に該当しなくなったため、大幅に変動しております。

流動負債は、負債純資産合計の4.8%に相当する242,247千円(前年同期比52.5%減)となっております。流動負債の前連結会計年度からの減少額は、267,673千円となっておりますが、この主要因は、1年内返済予定の長期借入金が95,298千円減少したこと、流動負債のその他に含まれる前受金が59,928千円減少したこと及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等が51,532円減少したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の17.8%に相当する907,364千円(前年同期比14.9%減)となっております。前連結会計年度からの減少額は、158,482千円となっておりますが、この主要因は、長期借入金が144,783千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の総額は、3,938,105千円(前年同期比8.2%増)であり、自己資本比率は、77.0%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの増加額は、299,011千円となっておりますが、この主要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が369,809千円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が33,039千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ436,947千円増加し、当連結会計年度末には1,141,190千円(前年同期は、1,029,161千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81,882千円の収入(前年同期は、175,118千円の収入)となりました。これは、主として関係会社株式売却益を418,854千円計上した上で、税金等調整前当期純利益を660,505千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、417,716千円の収入(前年同期は、100,160千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引34,517千円を支払った一方で、関係会社株式の売却により487,692千円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、64,606千円の支出(前年同期は、174,530千円の収入)となりました。これは、主として長期借入金の借入れ及び返済により差引56,606千円の支出があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和元年7月期	令和2年7月期	令和3年7月期
自己資本比率(%)	71.1	67.3	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	192.7	87.4	115.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	221.5	134.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	35.9	29.2

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 令和元年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新型コロナウイルス感染症等による環境の変化を「チャンス」ととらえ、社内の体制を変革「チェンジ」しさらなる事業拡大に向け新たなビジネス開拓を目指す「チャレンジ」を進めていく方針です。「チャンス(chance)」「チェンジ(change)」「チャレンジ(challenge)」の「3つのC」を本年のテーマと捉え活動をしてまいります。連結子会社であった株式会社デリバリーコンサルティングの株式公開に伴うキャピタルゲインを活用し、将来的に高い成長性が見込まれる事業領域をターゲットとして、新規事業の創出と事業規模拡大のための投資を加速し、さらなる企業価値の向上に尽力してまいります。

令和4年7月期においては、①ライフスタイルDX、②画像解析・AI、③コーポレートDX及び④ブレインテック・DTxの4つのターゲットに対応したビジネスユニットと、グループ会社である株式会社メディアシークキャピタルでの⑤ベンチャーインキュベーションを合わせ、合計5つのビジネス領域で、さらなる事業拡大に向けた取り組みを進めてゆく方針です。

①ライフスタイルDX

ライフスタイルDXは、個人の生活に密着した、教育、ヘルスケア、エンターテインメント等を質の高いオンラインサービスへ進化させ、ライフスタイル全般の変革を目指していくビジネスユニットです。教育領域に関しては、令和3年7月期まで法人事業セグメントにおいて、安定的な稼働実績を誇る自社クラウドサービス「マイクラス」を通じて、独自ソリューションを活用した付加価値サービスの提供を行ってまいりました。「マイクラス」は全国のカルチャーセンターや大学の生涯教育、料理教室や音楽学校、同窓会運営といった様々な教育現場に導入され、基幹システム連携における安定性・柔軟性に加え、ビジネス現場での実践経験に基づく多彩で使いやすい高度な管理機能について高く評価されております。今後、当社グループは、マイクラスの特徴である幅広い分野での管理機能を生かしつつ、高度な映像技術を使ったリモート教育の仕組みを追加することで、これからの教育の在り方を提案できる先進リモート教育プラットフォームの構築を進めていく計画です。あわせて、教育分野のみならずライブコマース、エンターテインメント業界におけるリモートコミュニケーションを前提にした各種オンラインビジネス支援のための汎用的な映像配信プラットフォーム開発を進めてまいります。

また、当社グループは、これまで主にコンシューマー事業セグメントにおいて、着メロ等携帯電話向け各種情報サービスからスマートフォン向けゲーム配信等、平成12年の創業時から現在に至るまで様々な情報サービスを提供してまいりました。現在も、令和3年6月に新たに開始した俳優・陳内将の実写版シミュレーションゲーム「JIN's library」のほか、複数のスマートフォン向け「恋愛シミュレーションゲーム」やヘルスケア領域での動画情報の提供を行っております。

「ライフスタイルDX」ビジネスユニットでは「マイクラス」等当社の保有するリモートビジネス向けオンラインプラットフォームを活用した各種サブスクリプションサービスのほか、ゲーム等各種オンラインコンテンツの配信サービスを最新のテクノロジーで進化させることでビジネス拡大を進めてゆく計画です。令和4年7月期は「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいて、年間でおおよそ253百万円程度の売上を想定しております。

② 画像解析・AI

当社グループは、平成12年の創業時より画像解析技術を研究開発し、平成15年には当社の組み込み型バーコードリーダー・ソフトウェアが携帯電話に実装される等、モバイル機器向けバーコード/QRコード読み取りアプリの研究開発に従事してまいりました。携帯電話等モバイル機器に搭載されたカメラからの画像データに基づきバーコードやQRコードを識別・読み取りするために必要な高度な画像識別・認識技術については、当社独自技術による読み取りエンジンを開発しており、日常生活で発生する様々な環境条件下において常に安定的に高速な読み取りが可能なことから、長期に渡り高い評価をいただいております。当社独自の画像解析技術を搭載したスマートフォン向けQRコード読み取りアプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、令和3年4月に累計3,300万ダウンロードを達成し、現在も継続してユーザーを拡大し続けています。

画像解析技術はAI技術の進歩とともにその応用範囲を広げ、世界的に高い成長性が期待される分野のひとつとして認識されております。当社グループは、モバイルアプリ市場で定番アプリのひとつとして高い評価を有する「バーコードリーダー/アイコンット」のプラットフォームを基盤として、さらに高度な画像認識技術を開発し組み合わせることで、次世代デバイスに対応したIoTツールとしてさらに進化・発展させてゆく計画です。今後、スマートフォン搭載カメラを活用した様々な画像認識サービスの投入が予測される成長市場において、当社独自技術の市場競争力をさらに高め、各種画像解析ビジネスをさらに拡大してまいります。令和4年7月期は「画像解析・AI」領域において、「バーコードリーダー/アイコンット」による広告収入を含め年間でおよそ358百万円程度の売上を想定しております。

③コーポレートDX

コーポレートDX領域においては、当社グループが主に法人事業セグメントで提供していた各種法人向けシステムコンサルティングサービスのほか、主に国内の法人クライアントに対する各種DX支援サービスの提供を行います。当社の保有する高度なコンサルティング能力と、創業時より積み重ねたノウハウを最大限活用し、教育分野のみならず様々な企業向けコンサルティングサービスを提供してまいります。令和4年7月期は「コーポレートDX」領域において、主に企業向けシステムコンサルティングサービスを中心として、年間でおよそ250百万円程度の売上を想定しております。

④ブレインテック・DTx

当社グループは、平成28年からブレインテックの可能性に着目し、平成30年にイスラエル企業と脳波センサーを活用したセルフトレーニングサービス「Myndlift」の提供を開始、その後令和2年には当社独自技術に基づく法人向けブレインテック・ソリューションパッケージ「ALPHA SWITCH PRO」をリリースする等、脳波に注目したトレーニングメソッドである「ニューロ・フィードバック」を活用した先進的なブレインテックサービス開発に取り組んでまいりました。脳神経科学を活用したブレインテックと呼ばれる新たなビジネス分野は、世界的にきわめて成長性の高いビジネス分野として認知されております。

令和4年7月期より当社グループでは今までの知見を活かしスマートフォンアプリを活用した医療支援サービスや、薬の代わりにアプリを活用し治療を行うデジタルセラピューティクス(DTx)の領域に本格的に参入する所存です。医学的なエビデンスに基づき開発されたアプリケーションでの治療は、副作用の少ない新たな治療の選択肢として注目を集める研究分野となっております。

当社グループは、医療機関の協力のもとアプリを使ったトレーニングがもたらす慢性疼痛の緩和の研究に長年取り組んでおり、これらの知見を活用したヘルスケアサービスの可能性に注目しております。大学や製薬会社等とのアライアンスを更に強化し、あわせて当社グループが培ってきたブレインテック及び高度なソフトウェア開発技術に関するノウハウと経験を最大限活用することで、広くヘルスケア領域におけるITビジネス拡大を目指していく方針です。アプリを活用した治療や医療サービスの実現には、ビジネス基盤構築まで長い道のりが必要になるものと想定されますが、当社グループとしても、アプリを活用したデジタルセラピューティクス(DTx)ビジネスの実現に向け慎重に歩みを進めてゆく方針です。令和4年7月期においては、将来に向けたビジネス準備の段階として「ニューロ・フィードバック」を使った既存のアプリの提供や各種支援サービス等により、年間でおよそ5百万円程度の売上を想定しております。

上記想定に基づきまして、上記4つのビジネス領域に従前より取り組んでおります⑤ベンチャーインキュベーション領域を加え、令和4年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高867百万円、営業利益28百万円、経常利益52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益36百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年7月31日)	当連結会計年度 (令和3年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,479	990,579
売掛金	303,724	155,892
商品	13,583	1,003
仕掛品	16,082	2,593
その他のたな卸資産	3,535	905
その他	215,596	253,313
貸倒引当金	△593	△5
流動資産合計	1,413,408	1,404,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,255	8,523
減価償却累計額	△25,622	△8,523
建物及び構築物(純額)	16,632	—
車両運搬具	2,615	3,974
減価償却累計額	△2,615	△1,102
車両運搬具(純額)	—	2,871
工具、器具及び備品	74,208	33,992
減価償却累計額	△61,780	△32,042
工具、器具及び備品(純額)	12,427	1,950
有形固定資産合計	29,060	4,821
無形固定資産		
その他	1,298	—
無形固定資産合計	1,298	—
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,692	3,581,897
繰延税金資産	26,046	—
その他	144,082	123,365
貸倒引当金	△26,727	△26,650
投資その他の資産合計	3,771,093	3,678,611
固定資産合計	3,801,452	3,683,433
資産合計	5,214,861	5,087,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年7月31日)	当連結会計年度 (令和3年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,888	23,636
短期借入金	38,000	—
1年内返済予定の長期借入金	139,690	44,392
未払法人税等	42,542	88,271
資産除去債務	9,645	15,105
賞与引当金	27,379	15,730
その他	186,773	55,110
流動負債合計	509,920	242,247
固定負債		
長期借入金	210,176	65,393
繰延税金負債	827,389	841,971
資産除去債務	28,280	—
固定負債合計	1,065,846	907,364
負債合計	1,575,767	1,149,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,028,319	1,029,669
利益剰余金	△174,274	195,534
自己株式	△39,724	△39,724
株主資本合計	1,637,587	2,008,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874,732	1,907,772
為替換算調整勘定	△689	—
その他の包括利益累計額合計	1,874,043	1,907,772
新株予約権	3,313	—
非支配株主持分	124,150	21,586
純資産合計	3,639,093	3,938,105
負債純資産合計	5,214,861	5,087,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
売上高	2,305,411	1,778,697
売上原価	1,758,246	1,212,031
売上総利益	547,165	566,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,768	69,893
給料	148,743	121,253
貸倒引当金繰入額	83	884
賞与引当金繰入額	1,769	5,599
支払手数料	72,108	53,693
その他	194,907	148,445
販売費及び一般管理費合計	507,380	399,770
営業利益	39,785	166,896
営業外収益		
受取利息	24,695	25,060
受取配当金	7,540	6,484
投資有価証券売却益	98,971	1,470
助成金収入	11,599	12,743
持分法による投資利益	—	37,237
その他	1,300	1,949
営業外収益合計	144,106	84,945
営業外費用		
支払利息	4,886	2,910
投資有価証券売却損	59,708	46,492
その他	5,845	383
営業外費用合計	70,439	49,786
経常利益	113,452	202,055
特別利益		
固定資産売却益	2	200
関係会社株式売却益	—	418,854
その他	—	42,031
特別利益合計	2	461,086
特別損失		
固定資産除却損	88	708
減損損失	17,353	—
事務所移転費用	—	1,927
特別損失合計	17,441	2,635
税金等調整前当期純利益	96,013	660,505
法人税、住民税及び事業税	24,952	121,726
法人税等調整額	△26,046	12,771
法人税等合計	△1,094	134,497
当期純利益	97,107	526,008
非支配株主に帰属する当期純利益	61,981	49,641
親会社株主に帰属する当期純利益	35,126	476,366

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
当期純利益	97,107	526,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790,390	33,039
為替換算調整勘定	44	29
その他の包括利益合計	790,435	33,068
包括利益	887,542	559,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	825,709	510,095
非支配株主に係る包括利益	61,832	48,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	954,521	△209,401	△39,724	1,528,662
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			35,126		35,126
連結子会社株式の売却による持分の増減		73,797			73,797
持分法の適用範囲の変動					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73,797	35,126	—	108,924
当期末残高	823,267	1,028,319	△174,274	△39,724	1,637,587

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,084,341	△881	1,083,460	3,313	50,442	2,665,878
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						35,126
連結子会社株式の売却による持分の増減						73,797
持分法の適用範囲の変動						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	790,390	192	790,583		73,707	864,290
当期変動額合計	790,390	192	790,583	—	73,707	973,215
当期末残高	1,874,732	△689	1,874,043	3,313	124,150	3,639,093

当連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	1,028,319	△174,274	△39,724	1,637,587
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			476,366		476,366
連結子会社株式の売却による持分の増減					
持分法の適用範囲の変動			△106,557		△106,557
連結範囲の変動		1,349			1,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,349	369,809	—	371,158
当期末残高	823,267	1,029,669	195,534	△39,724	2,008,746

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,874,732	△689	1,874,043	3,313	124,150	3,639,093
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						476,366
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
持分法の適用範囲の変動						△106,557
連結範囲の変動						1,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,039	689	33,728	△3,313	△102,563	△72,147
当期変動額合計	33,039	689	33,728	△3,313	△102,563	299,011
当期末残高	1,907,772	—	1,907,772	—	21,586	3,938,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,013	660,505
減価償却費	15,041	6,998
減損損失	17,353	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,626	△2,573
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,134	—
受取利息及び受取配当金	△32,235	△31,544
支払利息	4,886	2,910
新株予約権戻入益	—	△198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,263	45,022
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△418,854
持分変動損益 (△は益)	—	△41,833
為替差損益 (△は益)	5,008	△1,786
持分法による投資損益 (△は益)	—	△37,237
資産除去債務戻入益	—	△3,141
固定資産除却損	88	708
固定資産売却益	△2	△200
事務所移転費用	—	1,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,440	△71,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,989	4,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,216	△3,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,917	△28,084
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,959	3,436
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,008	4,599
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,471	8,681
小計	151,556	99,721
利息及び配当金の受取額	32,934	31,609
利息の支払額	△4,882	△2,800
移転費用の支払額	—	△281
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,490	△46,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,118	81,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,263	△9,564
有形固定資産の売却による収入	8	200
有形固定資産の除却による支出	△62	—
無形固定資産の取得による支出	△379	—
関係会社株式の売却による収入	—	487,692
投資有価証券の取得による支出	△819,367	△46,235
投資有価証券の売却による収入	731,258	11,717
敷金及び保証金の差入による支出	△334	△19,761
敷金及び保証金の回収による収入	—	231
資産除去債務の履行による支出	—	△6,544
出資金の払込による支出	△20	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,160	417,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	265,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△197,470	△156,606
短期借入れによる収入	35,000	—
短期借入金の返済による支出	△27,000	△8,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	99,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,530	△64,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,856	1,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,632	436,947
現金及び現金同等物の期首残高	784,529	1,029,161
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△324,919
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,161	1,141,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「法人事業」、「コンシューマー事業」及び「新規事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「法人事業」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「コンシューマー事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。また、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

「新規事業」は、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する活動を行っております。当該活動は当連結会計年度においては、事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上を計上するフェーズにはありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する活動を新たに開始したことに伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「法人事業」及び「コンシューマー事業」から「法人事業」、「コンシューマー事業」及び「新規事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	法人事業	コンシューマー 事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,885,563	419,848	—	2,305,411	—	2,305,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,885,563	419,848	—	2,305,411	—	2,305,411
セグメント利益	159,529	80,386	—	239,915	△200,129	39,785
セグメント資産	754,948	64,044	—	818,993	4,395,867	5,214,861
その他の項目						
減価償却費	14,393	87	—	14,480	560	15,041
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,504	226	—	10,730	2,105	12,836

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門並びに投融資及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルにおいて発生した費用です。
- 2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門並びに投融資及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2, 3, 4	連結財務諸表 計上額 (注)5
	法人事業	コンシューマー 事業	新規事業 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,272,801	503,661	2,234	1,778,697	—	1,778,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,272,801	503,661	2,234	1,778,697	—	1,778,697
セグメント利益 又は損失(△)	251,115	208,774	△90,343	369,546	△202,650	166,896
セグメント資産	108,994	53,486	1,500	163,980	4,923,735	5,087,716
その他の項目						
減価償却費	5,426	69	—	5,496	1,502	6,998
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,591	1,018	—	4,610	5,592	10,202

- (注) 1 当連結会計年度より、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する活動を新たに開始しております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門並びに投融資及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルにおいて発生した費用です。
- 3 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門並びに投融資及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
- 5 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	その他(注)2	合計
1,975,078	114,641	215,691	2,305,411

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トランスコスモス株式会社	324,718	法人事業

当連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他(注)2	合計
1,404,582	58,269	315,845	1,778,697

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc.	312,993	コンシューマー事業

(注) 上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する売上高が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー事業	新規事業	計		
減損損失	15,668	195	—	15,864	1,488	17,353

当連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
1株当たり純資産額	360.41円	401.96円
1株当たり当期純利益	3.61円	48.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.60円	48.87円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	35,126	476,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	35,126	476,366
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,455	9,743,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,334	4,317
(うち新株予約権(株))	(25,334)	(4,317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和2年7月31日)	当連結会計年度 (令和3年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,639,093	3,938,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	127,463	21,586
(うち新株予約権)	(3,313)	(—)
(うち非支配株主持分)	(124,150)	(21,586)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,511,630	3,916,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,743,455	9,743,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。